

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第三課

1. 案件名 (国名)

国名：スリランカ民主社会主義共和国

案件名：ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画

The Project for the Establishment of Research and Training Complex at the Faculty of Agriculture, University of Jaffna

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における紛争影響地域開発の現状と課題

スリランカ政府は、2009年の内戦終結以降、紛争影響地である北部州及び東部州において、国内避難民の帰還促進、破壊されたインフラの整備、住民の生計向上等の復興支援に取り組み、道路・電力等生活インフラの再建、再定住の進展など一定の成果を上げてきた。今後は再定住した住民の生計向上が必要であり、住民の多くが従事する農業の生産性の向上が喫緊の課題となっている。農民の多くは、依然として干ばつ等の影響を受けやすい脆弱な環境下で、地域に適した技術開発や農業普及等の行政の支援を十分に受けられないまま農業に従事しており、農業の生産性は低い。例えば、米単収は全国平均 3.8t/ha に対し北部州は 2.3 t/ha である(全国は FAO Stat より 2010-2013 年平均、北部州は Crop Production Trend 1986-2014 より 2010-2014 年平均)。

(2) 当該国における紛争影響地域の開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

「国家開発政策フレームワーク」(National Development Policy Framework) (2015年-2020年)では、農業セクターにおいて新品種や技術の開発及び研究強化を図り、米の生産性向上や主要穀類の完全自給を達成することが目標の一つとして掲げられている。更に2016年予算演説において、スリランカ政府は国内消費の多くを輸入している畑作物や酪農製品の生産と自給率の向上を優先事項と掲げ、その手段の一環として農業普及員が農業技術や専門知識等を民間の農業関係者へ普及させることも期待されている。2015年8月に発足した新政府与党のマニフェストにおいては、グローバルマーケットやアグロビジネスを視野に入れた競争力のある農漁業を推進した経済発展を目指している。また、2015年11月の経済政策演説においても、紛争影響地である北東部地域を含む地方とコロンボ周辺地域との顕著な経済格差の縮小は、早期に解決すべき課題として言及されている。

ジャフナ大学農学部は、内戦によりキリノッチ県からジャフナ県への避難を余儀なくされ、25年にわたり他学部の施設等を借りつつ、学生への教育や地域農業の研究、農業省の農業普及員への研修を継続してきた。治安が回復しキャンパスを戻すことが可能となった現状を踏まえ、北部州の農業地域の中心に位置するキリノッチ県にてジャフナ大学農学部を再建することが望まれている。本事業は、ジャフナ大学農学部において研究棟、試験圃場等の建設及び機材の整備を実施することにより、北部乾燥地における実際的かつ地域に根差した農畜産分野の研究・人材育成を図り、もって内戦終了後も多くの住民が生活基盤の脆弱な状況下で暮らしている同地域における農畜産分野の生産性向上に寄与することが

期待される。当該国の開発政策にも合致することから、本事業実施の必要性は高いと判断される。

(3) 紛争影響地域の開発政策に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

対スリランカ国別援助方針（2012年10月）では「後発開発地域の開発支援」が重点分野として定められている。JICA 国別分析ペーパーにおいて、紛争影響地域における生産性回復が重点課題であると分析しており、本事業はこれら方針・分析に合致する。同分析ペーパーでは「紛争影響地域生産性回復プログラム」を定め、技術協力プロジェクト「マナー県再定住コミュニティ緊急復旧プロジェクト」（2010年～2013年）による再定住支援、個別専門家「紛争影響地における帰還民を対象とした生計向上支援」（2012年～2014年）による乾燥地農業の改善支援等を行ってきた。

(4) 他の援助機関の対応

インド政府と世界銀行が、ジャフナ大学農学部に対して、施設や圃場の整備、教育方法改善等の支援を予定している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、ジャフナ大学農学部において研究棟、試験圃場等の建設及び機材の整備を実施することにより、北部乾燥地における農畜産分野の効率的・効果的な研究・人材育成を図り、もって同地域における農畜産分野の生産性向上に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

北部州キリノッチ県（人口：北部州約110万人、面積8,884km²）

(3) 事業概要

- 1) 土木工事、調達機器等の内容：研究棟、食品加工棟、圃場整備・付帯施設、実験機材
- 2) コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容：設計・施工監理/機器使用・管理指導

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費17.35億円（概算協力額（日本側）：16.67億円、スリランカ国側：0.67億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2016年5月～2018年9月を予定（計29ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

ジャフナ大学（University of Jaffna）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、ジャフナ大学の敷地内で実施されるため「新環境社会配慮」ガイドラインに定められる影響を及ぼしやすいセクター・特性、影響を受けやすい地域に該当せず、環境や社会への望ましくない影響がほとんどないと考えられる。

2) 貧困削減促進

特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

研究棟は、スロープを設置し、障害者に配慮した設計に配慮している。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

「後発地域における農産物の生産・販売促進による地域開発支援」（2014年～2017年）により個別専門家を2014年10月より北部州に派遣中であり、同専門家が北部地域の農業に係る研究、技術普及のニーズを明らかにし、ジャフナ大学農学部が適切なカリキュラムを検討する等、本事業との連携が想定される。

インド政府が、ジャフナ大学農学部に対して講義棟・体育館・情報棟の施設整備支援を実施予定だが、研究棟の建設等を行う本事業との重複はない。また、世界銀行が、ソフト面で教育方法の改善支援を行うほか、ハード面では圃場の牛舎・鶏舎の整備等を行うが、いずれも、本事業との重複はなく、インド政府、世界銀行による支援とともに、本事業との相乗効果が期待される。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

スリランカ政府による敷地準備、建設許可取得、電気引き込み等の準備工事等、先方負担事項の遵守。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

先方負担事項の遅延、計画対象地域における大規模な自然災害の発生、治安悪化、自然条件や現場条件等の設計との相違による条件変更、事業実施に必要な事業費に影響を与える経済・市場状況の変化等の状況変化が生じない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

インドネシア国円借款「ムラワルマン大学整備拡充計画」の事後評価等では、機材選定の際、運営・管理費用面で適正な機材を選定することに加え、組織の運営方針・活動計画・技術力等も含め総合的に判断すべきであるとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、これらの教訓を生かし、調達する機材は、ジャフナ大学農学部の運営方針・活動計画とともに、汎用性や使用頻度、必要となる維持管理費を踏まえ選定する。また、ソフトコンポーネントにて、機材の使用手法や管理手法の指導を行う。

6. 評価結果

以下の内容により本事業の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

同国では2009年に終結した内戦により、特に北部州及び東部州では、国内避難民やインフラの破壊等の甚大な被害を受けた。避難民の帰還促進・再定住、生活インフラ再建が一定の成果を上げてきたが、再定住した多くの住民が従事する農業による生計向上は喫緊の課題である。ジャフナ大学農学部は、北部州の農業教育、地域農業の研究、農業普及員への研修を通して、農業技術の改善・普及に資する人材育成及び研究の中核施設としての役割を担ってきた。内戦によりキャンパスをジャフナ県に避難させていたが、北部州の農業地域の中心に位置するキリノッチ県に戻すことにより、同地の気候・土壌等に合った実践

的研究・教育を行い、同地域の農業生産性に貢献することが期待されている。

キリノッチ県にジャフナ大学農学部を再建させる本事業は、実際的かつ地域に根差した農畜産分野の研究を行い、知識・技術を有する人材を輩出する本大学の機能を強化し、内戦終了後も多くの住民が生活基盤の脆弱な状況下で暮らしている北部地域において、農業振興を通じた貧困削減と脆弱性軽減に寄与するものである。また、紛争影響地支援に協力することは、同国内の民族融和に貢献し、国際社会との関係からも極めて重要であり、人道上のニーズ及び外交的観点からも、本案件実施の妥当性は高いと判断される。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2014年度実績値)	目標値(2021年度) 【事業完成3年後】
農学部学部生数及び大学院生数(名)	学部生: 280 大学院生: 14	学部生: 480 大学院生: 30
農学部教員数(名)	24	43
学生及び教員による北部乾燥地域農業の生産性向上に関する研究論文数(査読あり)(本/年)	12	24
学生による圃場での農場実習(時間/年)	0	105
学外向け(農業関係機関の職員、農業普及員や民間関係者)研修実施回数(回/年)	2	6

2) 定性的効果

- ・ 学生による実践的な知識・技術の習得
- ・ 教員の研究能力向上による、北部乾燥地域における農畜産分野の生産性向上に資する実践的な内容を伴った研究の実施
- ・ 研修等を受けた農業関係機関の職員、農業普及員や民間関係者の専門知識向上を通じた、北部乾燥地域における農畜産分野の生産性向上

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成3年後

以上